

令和2年4月20日

宇都宮市議会議長様

宇都宮市議会議員 出井昌子

令和2年度における宇都宮市議会議員報酬及び政務活動費の減額を求める要望書

新型コロナウイルスはますます猛威を振るい、4月16日には政府より「緊急事態宣言」が全国へ発行されるに至りました。未だ有効な治療薬やワクチンが開発されていない現在の状況では事態の収束は見通しが立たず、アメリカのハーバード大の発表によると、2022年（令和4年）まで何らかの感染防止行動が必要になるとしています。

感染防止行動とは、個人の外出を控えたり、また企業や各種店舗などの休業や在宅ワークなど、人との接触を減らす行動です。しかし、それは給料補償や家賃補償などの、公や民間問わず様々な支援がなければ成り立ちません。

そのような現状を鑑みると、「議員報酬及び政務活動費の減額」を行うことは、これからの感染防止対策に非常に資することと考えますことから、下記の通り強く要望するものです。

記

1. 令和2年度における宇都宮市議会議員報酬及び政務活動費の2割を減額すること

以上